

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大木 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 累計期間	第55期 第3四半期 累計期間	第54期 第3四半期 会計期間	第55期 第3四半期 会計期間	第54期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,777,674	2,459,617	571,260	694,096	7,764,446
経常利益又は経常損失() (千円)	331,486	450,491	116,177	233,298	61,578
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	342,496	434,881	123,427	206,459	42,258
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	885,697	885,697	885,697
発行済株式総数(株)	-	-	4,505,757	4,505,757	4,505,757
純資産額(千円)	-	-	2,371,972	2,308,598	2,759,981
総資産額(千円)	-	-	8,498,463	7,978,674	6,415,742
1株当たり純資産額(円)	-	-	539.33	525.01	627.62
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額(円)	77.87	98.89	28.06	46.95	9.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	4.00
自己資本比率(%)	-	-	27.9	28.9	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	733,066	110,560	-	-	388,265
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	12,557	42,275	-	-	15,758
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	505,685	161,178	-	-	394,574
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	475,524	230,290	238,632
従業員数(人)	-	-	77	78	76

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第54期第3四半期累計期間、第54期第3四半期会計期間、第55期第3四半期累計期間及び第55期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	78
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社では、生産実績を定義することが困難であるため、記載していません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
シーリング・防水事業部(千円)	1,157,956	-
リニューアル事業部(千円)	735,564	-
合計(千円)	1,893,520	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当第3四半期会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
シーリング・防水事業部(千円)	370,319	-
リニューアル事業部(千円)	323,777	-
合計(千円)	694,096	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 売上総額に対する割合が100分の10以上の主な相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
鹿島建設株式会社	274,805	48.1	200,533	28.9
大成建設株式会社	149,418	26.2	127,560	18.4
株式会社大林組	-	-	105,704	15.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 売上にかかる季節的変動について

当社は、通常の事業の形態として第4四半期会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間と第4四半期会計期間との間には著しい相違があり、完成工事高については季節的変動があります。

(参考) 工事種別の事業の状況は次のとおりであります。

< 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高 >

期別	工事種別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高(千円)			期中 施工高 (千円)
						手持工事高	うち施工高 (%)	(千円)	
前第3四半期 会計期間 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	シーリング防水工事	3,791,943	1,060,574	4,852,517	213,080	4,639,437	80.8	3,747,455	944,907
	メンブレン防水工事 等	857,751	95,708	953,459	35,050	918,409	60.0	551,037	140,019
	リニューアル工事	2,083,599	675,744	2,759,343	323,130	2,436,213	60.7	1,478,155	851,585
	計	6,733,293	1,832,026	8,565,319	571,260	7,994,059	72.3	5,776,647	1,936,511
当第3四半期 会計期間 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	シーリング防水工事	3,483,493	855,084	4,338,577	314,068	4,024,509	78.3	3,151,012	732,210
	メンブレン防水工事 等	492,744	303,626	796,370	56,251	740,119	75.4	557,711	204,156
	リニューアル工事	2,114,231	734,810	2,849,041	323,777	2,525,264	58.7	1,483,156	841,709
	計	6,090,468	1,893,520	7,983,988	694,096	7,289,892	71.2	5,191,879	1,778,075
第54期 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	シーリング防水工事	2,600,710	4,290,449	6,891,159	3,947,227	2,943,932	63.7	1,875,757	3,770,001
	メンブレン防水工事 等	540,263	635,835	1,176,098	797,556	378,542	45.3	171,341	683,546
	リニューアル工事	1,582,939	2,846,090	4,429,029	3,019,663	1,409,366	37.2	524,974	3,016,120
	計	4,723,912	7,772,374	12,496,286	7,764,446	4,731,840	54.4	2,572,072	7,469,667

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高の施工高は未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
4. 「メンブレン防水工事等」とは、塗膜防水、ウレタン防水、アスファルト防水等の工事であります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続く中で、景気は自律回復に向けた動きも見られましたが、雇用情勢が依然として厳しいことや、急激な円高や政策効果の息切れ、長期的なデフレ傾向を背景に先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、住宅ローン減税、住宅エコポイント制度等の政策支援による住宅への関心の高まりはみられるものの、公共投資の低落傾向に歯止めがかからず、企業の設備投資への慎重な姿勢が続いたことから、民間投資も低い水準で推移しており、受注競争は一層激しさを増し経営環境は極めて厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社は「QCDS Eを強化し受注競争を勝ち抜く！」との年度方針のもと、採算重視を優先課題と位置付け選別受注による収益確保、事業部間の人員配置見直しによる業務効率化、販売費及び一般管理費削減への継続取り組みなどの諸施策に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期会計期間の受注高は18億93百万円（前年同期比61百万円増）、完成工事高につきましては6億94百万円（前年同期比1億22百万円増）となりました。

利益面につきましては、営業損失は2億35百万円（前年同四半期は営業損失1億20百万円）、経常損失は2億33百万円（前年同四半期は経常損失1億16百万円）、四半期純損失は2億6百万円（前年同四半期は四半期純損失1億23百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(シーリング・防水事業部)

完成工事高は3億70百万円となり、セグメント損失は1億39百万円となりました。受注高につきましては、公共投資、民間投資とも低水準で推移したことや、受注競争が熾烈を極めてしていることなどから11億57百万円となりました。

(リニューアル事業部)

完成工事高は3億23百万円となり、セグメント損失は2百万円となりました。受注高につきましては、リニューアル市場への参入業者が増え受注競争が厳しく7億35百万円となりました。

なお、当社では第4四半期会計期間に完成する請負工事の割合が大きいため、第3四半期会計期間までの売上高の通期の売上高に占める割合が著しく低くなっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期会計期間末に比べて1億39百万円減少し2億30百万円（前事業年度末比3.5%減）となりました。当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事受入金の増加等で資金増加がりましたが、税引前四半期純損失の計上や未成工事支出金の増加等で資金減少もあり、93百万円（前年同期比93百万円の減少）のマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

保険積立金の解約等により、4百万円（前年同期比11百万円の増加）のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済等により、51百万円（前年同期比36百万円の増加）のマイナスとなりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,300,000
計	17,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,757	4,505,757	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,505,757	4,505,757	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	4,505,757	-	885,697	-	1,261,600

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,380,000	4,380	-
単元未満株式	普通株式 17,757	-	-
発行済株式総数	4,505,757	-	-
総株主の議決権	-	4,380	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	108,000	-	108,000	2.40
計	-	108,000	-	108,000	2.40

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	270	265	281	281	276	255	268	260	284
最低(円)	255	255	250	257	244	233	232	251	251

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,610	714,933
受取手形・完成工事未収入金	³ 1,218,568	2,061,165
未成工事支出金	² 4,607,346	² 2,274,418
材料貯蔵品	6,895	6,344
その他	297,607	138,640
貸倒引当金	614	1,034
流動資産合計	6,786,413	5,194,468
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	¹ 194,165	¹ 204,932
土地	551,163	551,163
その他(純額)	¹ 12,325	¹ 14,407
有形固定資産計	757,654	770,504
無形固定資産		
ソフトウェア	1,844	2,334
その他	26,969	28,450
無形固定資産計	28,813	30,784
投資その他の資産		
投資有価証券	154,000	154,220
その他	342,841	356,816
貸倒引当金	91,050	91,050
投資その他の資産計	405,791	419,986
固定資産合計	1,192,260	1,221,274
資産合計	7,978,674	6,415,742

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,044,539	1,114,688
短期借入金	455,730	489,000
1年内返済予定の長期借入金	171,416	285,900
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	2,279	6,759
未成工事受入金	3,122,375	1,010,845
賞与引当金	17,508	44,000
工事損失引当金	2 98,659	2 12,717
完成工事補償引当金	24,378	3,090
その他	86,905	45,969
流動負債合計	5,123,791	3,112,969
固定負債		
社債	270,000	320,000
長期借入金	200,613	143,500
負ののれん	3,244	3,993
その他	72,426	75,298
固定負債合計	546,284	542,792
負債合計	5,670,076	3,655,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	202,603	655,075
自己株式	38,687	38,612
株主資本合計	2,311,212	2,763,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,614	3,779
評価・換算差額等合計	2,614	3,779
純資産合計	2,308,598	2,759,981
負債純資産合計	7,978,674	6,415,742

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	2,777,674	2,459,617
完成工事原価	2,574,802	2,405,563
完成工事総利益	202,872	54,053
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,285	72,652
従業員給料手当	247,288	236,245
賞与引当金繰入額	15,660	13,849
減価償却費	14,468	13,076
その他	187,916	183,373
販売費及び一般管理費合計	537,618	519,196
営業損失()	334,746	465,143
営業外収益		
受取利息	1,187	771
受取配当金	1,222	1,310
材料報奨金	17,262	16,140
負ののれん償却額	748	748
その他	17,755	18,646
営業外収益合計	38,176	37,617
営業外費用		
支払利息	16,140	13,747
手形売却損	8,266	2,629
社債発行費	5,217	-
その他	5,292	6,588
営業外費用合計	34,916	22,965
経常損失()	331,486	450,491
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,190	420
役員賞与引当金戻入額	2,000	-
長期未払金戻入額	10,899	-
特別利益合計	14,090	420
特別損失		
固定資産除却損	229	2,867
投資有価証券評価損	-	10,783
抱合せ株式消滅差損	16,256	-
特別損失合計	16,485	13,650
税引前四半期純損失()	333,881	463,721
法人税、住民税及び事業税	2,955	2,960
過年度法人税等	5,804	-
法人税等調整額	144	31,799
法人税等合計	8,614	28,839
四半期純損失()	342,496	434,881

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	571,260	694,096
完成工事原価	520,293	771,504
完成工事総利益又は完成工事総損失()	50,967	77,407
販売費及び一般管理費		
役員報酬	23,272	23,272
従業員給料手当	89,400	80,390
減価償却費	5,022	4,163
その他	53,859	49,888
販売費及び一般管理費合計	171,555	157,714
営業損失()	120,588	235,121
営業外収益		
受取利息	317	37
受取配当金	397	434
材料報奨金	5,057	5,452
負ののれん償却額	249	249
その他	5,742	4,470
営業外収益合計	11,764	10,643
営業外費用		
支払利息	4,385	4,516
手形売却損	2,252	862
その他	716	3,441
営業外費用合計	7,353	8,820
経常損失()	116,177	233,298
特別利益		
貸倒引当金戻入額	116	72
特別利益合計	116	72
特別損失		
固定資産除却損	229	-
投資有価証券評価損	-	70
特別損失合計	229	70
税引前四半期純損失()	116,291	233,295
法人税、住民税及び事業税	985	985
過年度法人税等	5,804	-
法人税等調整額	345	27,820
法人税等合計	7,135	26,835
四半期純損失()	123,427	206,459

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	333,881	463,721
減価償却費	14,606	13,148
負ののれん償却額	748	748
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,190	420
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	-
賞与引当金の増減額(は減少)	31,108	26,491
工事損失引当金の増減額(は減少)	49,892	85,941
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	946	21,288
受取利息及び受取配当金	2,410	2,081
支払利息	16,140	13,747
社債発行費	5,217	-
長期未払金戻入	10,899	-
有形固定資産除却損	-	2,867
投資有価証券評価損益(は益)	-	10,783
抱合せ株式消滅差損益(は益)	16,256	-
売上債権の増減額(は増加)	1,554,445	842,597
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,570,087	2,332,927
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1,875	550
その他の流動資産の増減額(は増加)	120,454	128,830
仕入債務の増減額(は減少)	275,571	61,323
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,489,103	2,111,530
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,375	27,462
営業保証金の返還による収入	-	14,150
その他	1,161	1,947
小計	813,667	124,475
利息及び配当金の受取額	2,988	2,357
利息の支払額	14,549	12,331
法人税等の支払額	69,040	3,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,066	110,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	-	846
投資有価証券の取得による支出	5,702	6,500
貸付金の回収による収入	2,257	1,441
会員権の償還による収入	2,650	-
保険積立金の積立による支出	14,762	14,475
保険積立金の解約による収入	2,054	13,359
敷金及び保証金の差入による支出	-	360
敷金及び保証金の回収による収入	1,420	25
その他	476	368
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,557	42,275

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	113,000	33,270
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	537,300	257,371
社債の発行による収入	194,522	-
社債の償還による支出	30,000	50,000
リース債務の返済による支出	2,058	2,871
自己株式の取得による支出	252	75
配当金の支払額	17,596	17,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	505,685	161,178
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	214,824	8,342
現金及び現金同等物の期首残高	245,048	238,632
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,651	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	475,524	230,290

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書)	
前第3四半期累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の取得による支出」は明瞭性を高めるため、第2四半期累計期間より区分掲記しております。	
なお、前第3四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の取得による支出」は292千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 392,530千円</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、未成工事支出金98,659千円であります。</p> <p>3 当第3四半期会計期間末日満期手形</p> <p>当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日のため、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当第3四半期会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 3,003千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 384,016千円</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、未成工事支出金12,717千円であります。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>当社は、通常の事業の形態として第4四半期会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間と第4四半期会計期間との間には著しい相違があり、完成工事高及び完成工事原価については季節的変動があります。</p>	<p>当社は、通常の事業の形態として第4四半期会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間と第4四半期会計期間との間には著しい相違があり、完成工事高及び完成工事原価については季節的変動があります。</p>

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>当社は、通常の事業の形態として第4四半期会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間と第4四半期会計期間との間には著しい相違があり、完成工事高及び完成工事原価については季節的変動があります。</p>	<p>当社は、通常の事業の形態として第4四半期会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間と第4四半期会計期間との間には著しい相違があり、完成工事高及び完成工事原価については季節的変動があります。</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)</p> <p>現金預金勘定 951,825千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金等 476,301千円</p> <p>現金及び現金同等物 475,524千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)</p> <p>現金預金勘定 656,610千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金等 426,320千円</p> <p>現金及び現金同等物 230,290千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,505,757株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 108,490株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,590	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当社の保有する有価証券は、当社の事業の運営において重要なものではないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、当社の事業の運営において重要なものではないため、記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、シーリング・防水事業部及びリニューアル事業部の2事業部により構成されていることから、各事業部を報告セグメントとしております。

「シーリング・防水事業部」は、主に新築建物のシーリング防水工事、メンブレン防水工事等の施工を請け負っております。「リニューアル事業部」は、主に建物の劣化・老朽化の状況を調査・診断し、修繕・改修の施工を請け負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	シーリング・ 防水事業部	リニューアル 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,294,603	1,165,014	2,459,617	-	2,459,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,294,603	1,165,014	2,459,617	-	2,459,617
セグメント利益又は損失()	164,013	39,551	124,462	340,681	465,143

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	シーリング・ 防水事業部	リニューアル 事業部	計		
売上高					
外部顧客への売上高	370,319	323,777	694,096	-	694,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	370,319	323,777	694,096	-	694,096
セグメント損失()	139,715	2,310	142,026	93,095	235,121

(注)1. セグメント調整額の内容は以下の通りであります。

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
全社費用	340,681	93,095
合計	340,681	93,095

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 525.01円	1株当たり純資産額 627.62円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 77.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 98.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失金額(千円)	342,496	434,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	342,496	434,881
期中平均株式数(株)	4,398,160	4,397,499

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 28.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 46.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失金額(千円)	123,427	206,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期損失益(千円)	123,427	206,459
期中平均株式数(株)	4,398,028	4,397,366

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社マサル
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池内 弘志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサルの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社マサル
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第55期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサルの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。